費用進行基準による振替額	計	5,399,682,307	③運営費交付金収益化額の積算根拠 7,510,226,178円（②ア））＋237,034,503円（ファイナンス・リース料支払額）－772,108,432円（減価償却費）－14,062,336（前中期繰越金財源の費用）－251,595（その他の財源の費用）－731,690,556（平成23年度交付分の費用）＝6,229,147,762円・・・(A) ア）手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。 274,714,042（手数料収入）＋1,571,109（雑益）＝276,285,151円・・・(B) イ）受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額を限度として間接費を負担させている。 246,823,106円（直接経費）＋17,439,121円（間接費）＝264,262,227円・・・(C) ウ）講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等に応じた間接費を負担させている。 475,261,124円（直接経費）＋52,288,430円（間接費）＝527,549,554円・・・(D) エ）運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A)－(B)－(C)－(D)＝5,161,050,830円(E)　(E)で収益化
会計基準第81第3項による振替額		—	
合計		5,399,682,307	

注．費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)、(D)の経費には減価償却費は含まれておりません。

(3)　運営費交付金債務残高の明細

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	—	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,195,979,693	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、年度を跨いだ役務契約等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,195,979,693	

7　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

［単位：円］

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度施設整備費補助金	9,964,500	9,964,500	—	—	東北支所庁舎の復旧。
平成24年度施設整備費補助金	55,000,000	—	55,000,000	—	バイオテクノロジーセンターにおける設備の増強等。
合計	64,964,500	9,964,500	55,000,000	—	